【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第28期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ヒロタグループホールディングス株式会社
【英訳名】	HIROTAGROUP HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　遠　藤　隆　史
【本店の所在の場所】	千葉県山武郡芝山町牧野字大山371番地１ (2026年10月１日から本店所在地　東京都港区新橋二丁目６番８号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	0479－85－8853
【事務連絡者氏名】	取締役　　瀬　山　剛
【最寄りの連絡場所】	千葉県山武郡芝山町牧野字大山371番地１ (2026年10月１日から最寄りの連絡場所　東京都港区新橋二丁目６番８号　が上記のように移転しております。)
【電話番号】	0479－85－8853
【事務連絡者氏名】	取締役　　瀬　山　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	883,905	706,200	1,692,585
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△144,300	19,818	△130,390
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△114,920	219,692	△35,514
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△114,920	219,692	△35,514
純資産額	(千円)	74,775	373,874	154,181
総資産額	(千円)	1,570,765	1,210,500	1,071,160
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△4.37	8.35	△1.35
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	4.8	30.9	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△143,240	△31,622	△104,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,657	413,671	43,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△49,437	△158,246	△90,115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	226,505	442,589	218,786

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失117,066千円、親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス（104,045千円の支出）が継続しております。当中間連結会計期間においては、営業利益23,015千円、親会社株主に帰属する中間純利益219,692千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは31,622千円の支出となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループの対応策の詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項」の「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりであります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しております。その一方で、食品業界においては、原材料価格の高騰や物流費の上昇に加え、値上げに対する消費者の節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度より引き続き、収益率重視の経営方針のもと、不採算事業からの撤退と事業構造改革を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高706,200千円（前年同期比20.1%減）、営業利益23,015千円（前年同期は138,043千円の営業損失）、経常利益19,818千円（前年同期は144,300千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益219,692千円（前年同期は114,920千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

売上高は、前連結会計年度に株式会社あわ家惣兵衛の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したこと（前年同期の和菓子売上高136,421千円）に加え、事業構造改革に伴う不採算店舗・直営事業からの撤退等により前年同期を下回ったものの、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮が進んだ結果、営業損益・経常損益はともに黒字に転換いたしました。また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却に伴い、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上しております。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発や原価低減に取り組んでまいりました。大型連休を含む月は目標とする日産水準を上回って製造・出荷を行った一方、連休のない月や天候不順の影響を受けた月は目標を下回りました。こうした需要の変動はありましたが、原価低減及び販売費及び一般管理費の圧縮の効果が継続し、当中間連結会計期間において営業黒字を確保いたしました。今後も、需要の繁閑に応じた生産体制の最適化に取り組んでまいります。

直営店舗（新橋駅前店）につきましては、人員体制に応じて営業日を調整するなど、収益性の維持に取り組んでおります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場に係る不動産につきましては、2026年６月30日付で売却の決済が完了し、固定資産売却益を特別利益として計上いたしました。同工場の稼働は６月をもって終了し、直営店舗（高円寺・大久保）を中心とした販売の強化及び商品開発に注力しております。直営店舗につきましては、季節要因や客数動向を踏まえた販売体制の見直しに加え、商品構成や販売価格の適正化を進め、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は654,862千円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は32,729千円（前年同期は105,952千円のセグメント損失）となりました。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応した販路開拓を進めております。前連結会計年度に外部環境の変化により大幅に減少した中国からの訪日観光客につきましては、緩やかな回復傾向がみられ、当中間連結会計期間を通じて安定的な収益を確保いたしました。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は51,338千円（前年同期比33.0%減）、セグメント利益は47,486千円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,340千円増加し、1,210,500千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が223,803千円、棚卸資産が149,678千円それぞれ増加した一方、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る土地288,000千円を含む有形固定資産の売却により固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,352千円減少し、836,626千円となりました。これは主に、流動負債において前受金が144,908千円増加した一方、固定負債において長期借入金が141,423千円、繰延税金負債が58,940千円、資産除去債務が29,622千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219,693千円増加し、373,874千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益を219,692千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223,803千円増加し、442,589千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31,622千円の支出（前年同期は143,240千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益184,462千円及び前受金の増加額144,908千円があった一方、棚卸資産の増加額149,678千円、固定資産売却益142,871千円及び売上債権の増加額50,318千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、413,671千円の収入（前年同期は49,657千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、158,246千円の支出（前年同期は49,437千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出158,246千円であります。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当中間連結会計期間において、スイーツ事業のトリアノン洋菓子店における三鷹工場の稼働終了等に伴い、スイーツ事業の従業員数は７名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

スイーツ事業のトリアノン洋菓子店において、本社及び三鷹工場（東京都三鷹市）の製造設備等を2026年６月に売却いたしました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,306,253	26,306,253	名古屋証券取引所（ネクスト市場）	単元株式数は100株であります。
計	26,306,253	26,306,253	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	26,306,253	―	100,000	―	25,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＡＳＨＤ	東京都港区東新橋一丁目１番19号	17,471,000	66.41
ＹＵＴＯＮＧ　ＨＷＡＧＤＡＥ有限責任事業組合	東京都品川区西五反田七丁目23番１号	1,667,553	6.34
尾方　久美子	山梨県南都留郡	722,400	2.75
鄒　積人	東京都新宿区	484,000	1.84
株式会社ペンタスネット	島根県松江市北陵町43番地	335,100	1.27
ＫＭキャピタルパートナーズ　有限責任事業組合	東京都渋谷区代々木三丁目18番３号	292,400	1.11
株式会社シンコー	東京都新宿区西新宿四丁目31番３号	212,100	0.81
リンクアソシエイツ株式会社	東京都中央区京橋二丁目７番14号	202,900	0.77
内藤 有紀子	東京都荒川区	185,500	0.71
飯島　功市郎	千葉県柏市	155,200	0.59
計	―	21,728,153	82.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,305,100	263,051	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,053	―	―
発行済株式総数	26,306,253	―	―
総株主の議決権	―	263,051	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒロタグループホールディングス株式会社	東京都港区新橋二丁目６番８号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
常勤監査役	松澤　博昭	1965年９月４日	1987年11月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1991年６月　公認会計士登録 1994年１月　㈱光通信 入社、経営企画室長 2001年12月　松沢公認会計士事務所 開業（現任） 2002年２月　税理士登録 2011年１月　㈱アドベントソリューション代表取締役社長（現任） 2026年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)	―	2026年６月25日

(注) 監査役の任期は、就任の時から2030年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	中村　研	2026年６月25日
常勤監査役	松元　貴徳	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性0名　（役員のうち女性の比率0.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人クレアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,786	442,589
売掛金及び契約資産	260,163	310,482
棚卸資産	※1 178,804	※1 328,482
その他	41,045	41,760
流動資産合計	698,799	1,123,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,409	17,552
機械装置及び運搬具（純額）	893	20,707
その他（純額）	529	437
土地	288,000	―
建設仮勘定	4,730	―
有形固定資産合計	302,562	38,698
無形固定資産		
その他	932	813
無形固定資産合計	932	813
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,431	40,873
繰延税金資産	―	1,292
その他	8,117	1,959
投資その他の資産合計	63,548	44,125
固定資産合計	367,044	83,637
繰延資産		
株式交付費	5,316	3,548
繰延資産合計	5,316	3,548
資産合計	1,071,160	1,210,500

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,476	174,260
1年内返済予定の長期借入金	40,440	23,617
未払法人税等	2,132	24,959
未払金	72,196	68,007
未払費用	23,641	17,497
前受金	155,840	300,748
店舗閉鎖損失引当金	3,800	―
その他	24,331	11,563
流動負債合計	466,858	620,653
固定負債		
長期借入金	234,217	92,794
繰延税金負債	58,940	―
資産除去債務	31,355	1,733
長期未払金	125,607	121,445
固定負債合計	450,120	215,972
負債合計	916,978	836,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	248,805	248,805
利益剰余金	△194,592	25,100
自己株式	△30	△30
株主資本合計	154,181	373,874
純資産合計	154,181	373,874
負債純資産合計	1,071,160	1,210,500

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	883,905	706,200
売上原価	630,452	537,772
売上総利益	253,453	168,427
販売費及び一般管理費	※1 391,497	※1 145,412
営業利益又は営業損失（△）	△138,043	23,015
営業外収益		
受取利息	168	382
受取配当金	36	4
物品売却益	―	3,181
その他	484	219
営業外収益合計	689	3,789
営業外費用		
支払利息	4,162	1,958
株式交付費	1,841	1,767
支払補償費	―	3,213
その他	941	47
営業外費用合計	6,945	6,985
経常利益又は経常損失（△）	△144,300	19,818
特別利益		
固定資産売却益	―	142,871
法人事業税還付金	21,342	―
資産除去債務戻入益	3,632	27,000
移転損失引当金戻入額	3,908	―
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,931	502
特別利益合計	33,815	170,373
特別損失		
事業整理損	―	5,730
特別損失合計	―	5,730
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△110,485	184,462
法人税、住民税及び事業税	2,378	25,002
法人税等調整額	2,056	△60,232
法人税等合計	4,435	△35,230
中間純利益又は中間純損失（△）	△114,920	219,692
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△114,920	219,692

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△114,920	219,692
中間包括利益	△114,920	219,692
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△114,920	219,692
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△110,485	184,462
減価償却費	769	1,821
株式交付費償却	1,841	1,767
受取利息及び受取配当金	△204	△387
支払利息	4,170	1,958
法人事業税還付金	△21,342	―
固定資産売却益	―	△142,871
資産除去債務戻入益	△3,632	△27,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,931	△502
移転損失引当金戻入額	△3,908	―
未収消費税等の増減額（△は増加）	△8,736	△10,115
売上債権の増減額（△は増加）	△316,656	△50,318
棚卸資産の増減額（△は増加）	△205,857	△149,678
仕入債務の増減額（△は減少）	262,014	29,784
未払金の増減額（△は減少）	△43,817	△4,189
未払費用の増減額（△は減少）	△35,348	△6,174
前受金の増減額（△は減少）	327,671	144,908
その他	9,289	△6,903
小計	△149,165	△33,437
利息及び配当金の受取額	204	387
利息の支払額	△3,846	△1,738
法人税等の支払額	△14,264	△2,175
法人税等の還付額	2,489	5,341
法人事業税還付金	21,342	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,240	△31,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△29,633
有形固定資産の売却による収入	24,412	434,667
敷金及び保証金の差入による支出	△1,807	△7,597
敷金及び保証金の回収による収入	48,312	22,155
店舗閉鎖による支出	△3,438	△5,920
本社オフィス等移転による支出	△14,857	―
その他	1,380	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,657	413,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,000	―
長期借入金の返済による支出	△24,270	△158,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,167	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,437	△158,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△143,020	223,803
現金及び現金同等物の期首残高	369,526	218,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 226,505	※1 442,589

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失117,066千円及び親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス（104,045千円の支出）となっております。

当中間連結会計期間におきましては、洋菓子のヒロタにおける製造特化体制への転換や、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮を進めた結果、営業利益23,015千円、経常利益19,818千円を計上いたしました。

また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却が完了し、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は219,692千円となりました。一方、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは31,622千円の支出となっており、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

財政面におきましても、当該不動産売却に伴う資金を活用して借入金の返済を進めた結果、金融機関等からの借入金は前連結会計年度末の274,657千円から当中間連結会計期間末には116,411千円まで減少しました。また、現金及び預金は前連結会計年度末の218,786千円から442,589千円に増加しており、借入金返済負担の軽減及び手元流動性の確保が進むなど、財務体質は改善しております。

一方で、当中間連結会計期間の損益及び資金の改善には、三鷹工場の売却に伴う一時的な利益及び資金収入が含まれております。また、各事業における収益改善策は実施途上にあり、今後、事業活動から安定的に利益及び営業活動によるキャッシュ・フローを確保する体制を確立するまでには、なお一定の期間を要するものと認識しております。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、引き続き聖域なき事業の見直しを進めるとともに、次の対応策を実施してまいります。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発、原価低減及び生産性の向上を進めるとともに、需要に応じた生産体制の最適化により、安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場の閉鎖及び売却による固定費負担の軽減効果を確実なものとするとともに、直営店舗における商品構成や販売価格の適正化及び店舗運営体制の改善により、収益性の向上に取り組んでまいります。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応する販路開拓及びマーケティングの強化を進め、安定的な収益の確保に取り組んでまいります。

＜財務面＞

月次の資金繰り管理を徹底し、必要な手元流動性を確保するとともに、金融機関等からの借入金について約定に基づく返済を継続することにより、財務基盤の一層の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を着実に実施することにより、事業面及び財務面の安定化を進め、当該状況の解消及び改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、今後の売上高及び利益の確保並びに営業活動によるキャッシュ・フローの改善には不確実性を伴うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた553千円は、「未収消費税等の増減額（△は増加）」△8,736千円、「その他」9,289千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	110,994千円	245,482千円
仕掛品	4,210千円	337千円
原材料及び貯蔵品	63,598千円	82,661千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与	108,333千円	35,304千円
地代家賃	56,758千円	27,158千円
支払報酬	29,114千円	21,207千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	226,505千円	442,589千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	226,505千円	442,589千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年６月27日開催の第26回定時株主総会決議により、2025年６月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,142,588千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業	
売上高			
洋菓子売上高	670,863	―	670,863
和菓子売上高	136,421	―	136,421
物販売上高	―	76,620	76,620
顧客との契約から生じる収益	807,284	76,620	883,905
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	807,284	76,620	883,905

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業	
売上高			
洋菓子売上高	654,862	―	654,862
和菓子売上高	―	―	―
物販売上高	―	51,338	51,338
顧客との契約から生じる収益	654,862	51,338	706,200
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	654,862	51,338	706,200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	807,284	76,620	883,905	―	883,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	807,284	76,620	883,905	―	883,905
セグメント利益又は損失（△）	△105,952	71,301	△34,651	△103,392	△138,043

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△103,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	654,862	51,338	706,200	―	706,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	654,862	51,338	706,200	―	706,200
セグメント利益	32,729	47,486	80,215	△57,200	23,015

(注) １．セグメント利益の調整額△57,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△4円37銭	8円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△114,920	219,692
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)（千円）	△114,920	219,692
普通株式の期中平均株式数（株）	26,306,136	26,306,136

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

重要な訴訟事件等

当社がかつて運営していたフランチャイズチェーンの加盟店舗について、当該加盟店の運営者から当社に対し、フランチャイズ契約に基づく義務の不履行及び情報提供義務違反を原因とする損害賠償請求訴訟（請求金額38,315千円及びこれに対する遅延損害金）が東京地方裁判所に提訴され（2026年３月17日）、当半期報告書提出日現在、係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ヒロタグループホールディングス株式会社
取締役会　御中

監査法人クレア
東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橘内　進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺嶋　秀夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロタグループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロタグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失117,066千円及び親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが104,045千円の支出となっており、2026年４月１日から2026年９月30日までの中間連結会計期間においても営業活動によるキャッシュ・フローが31,622千円の支出となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。